

要 望 書

平成三十年七月十二日、「がんばろう！ 東北」をテーマにフォーラムを開催し、次の通り、要望事項を採択いたしました。

善処くださいますよう要望いたします。

平成三十年七月二十六日

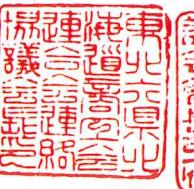
「東北の社会資本整備を考える会」

(一社)東北経済連合会会長

東北六県商工会議所連合会会长 鎌田 宏誠

東北・北海道中小企業団体中央会
連絡協議会会長

東北六県・北海道商工会連合会
連絡協議会会長 千葉嘉春



東日本大震災から七年が経過し、「復興・創生期間も三年目を迎える、復興は新たなステージへと移りつつあります。

復興道路など基幹事業については順調に進捗し、まちづくり事業も、新たな商店街が開かれるなど被災地の復興が目に見える形で実感できつつあり、復興事業に携わっておられる方々の日々のご努力に感謝を申し上げます。

復興・創生期間の折り返しである本年、復興の総仕上げに向け、私たちは、より一層のスピード感で復興の加速化を図り、地方創生のモデルとなるような復興を実現するため、今後も一丸となつて努力をしていかなければなりません。

東日本大震災では、三陸自動車道が「命の道」として大きな役割を果たし、避難通路や質的に強化した河川堤防が多くの命を守り、湾口防波堤が津波の衝撃を緩和して街の被害を軽減させました。大震災以降も、熊本地震や大阪府北部の地震において甚大な被害が発生しています。私たちは、今後来るかもしれない首都直下型地震等の大災害に備えるためにも、この大震災で得られた数々の教訓が風化しないよう、次の世代に伝承する役割を持っています。

一方、自動車産業や半導体関連産業の集積、北海道新幹線の開業、観光復興の推進など、東北経済活性化の動きが加速化しているなかで、社会資本整備全般をみれば、関東・東北豪雨や一昨年の台風十号による豪雨、直近では前線の豪雨による秋田県雄物川の二年連続での水害等気象災害の激甚化、加速するインフラ老朽化、人口減少による地方の疲弊、激化する国際競争、生産性の低下、担い手不足等の課題に直面しているほか、太平洋側と日本海側の地域間格差も顕在化しております。

東北全体の復興及び持続的な発展を目指すためには、東北圏広域地方計画や東北ブロックにおける社会資本整備重点計画を踏まえつつ、すべての国民が安全に安心して暮らしていくことによる強靭な国土をつくり、経済活動の生産性を向上させ、民間投資を誘発することにより、持続的で力強い経済成長を支えていくよう、継続的な公共投資がこれからも必須であります。

よって、次に述べる事項について、広くご理解を求めるものであります。

一、被災地の復興に向けて、復興・創生期間において、十分かつ確実な予算措置を講じること。

一、東日本大震災の教訓が風化しないよう伝承するとともに、今後も社会資本整備の役割について理解促進を図ること。

一、昨今の気象災害の激甚化等を踏まえ、防災・減災対策、国土強靭化対策の財源等について早急な対応・対策を講じること。

一、生活やあらゆる社会経済活動を支える社会資本の老朽化が進む中で、人命と財産を守る観点から、社会資本の戦略的な維持・管理・更新等を推進すること。

一、「東北は一つ」の理念のもと、東北圏内における地域間格差を是正し、東北全体の経済活動が活発になるよう、高規格幹線道路など必要な社会資本の整備や日本海・太平洋二面活用の強化等、ストック効果が最大限発揮される取組を推進すること。

一、人口減少下であつても持続的で力強い経済成長を促すため、働き方改革の推進等、生産性を向上させるための支援策を講じること。